

TAISEI

たいせいサークル

Circle

2003年度事業報告書



TAISEI

Circle

C O N T E N T S

新たな中期経営計画のスタートにあたって 4
社長 葉山 莞児

FINANCIAL DATA

業績の推移	6
2003年度決算のご報告	10
2003年度連結決算のご報告	14

ECOLOGICAL SOLUTION

甦る、最終処分場	18
----------	----

TAISEI NOW

これからの医療・福祉施設づくり	20
「食の安全」を守る	
AIB監査対応施設で高い評価	22
シンガポールの 都市交通整備プロジェクトに参画	23

UNDER CONSTRUCTION

主な施工中工事のご紹介	24
-------------	----

CONTRACTS RECEIVED

主な受注工事のご紹介	26
------------	----

CONSTRUCTION COMPLETED

主な完成工事のご紹介	28
------------	----

株式の状況	30
-------	----

会社の概要	32
-------	----

株主メモ	34
------	----

新たな中期経営計画の スタートにあたって



社長

葉山 亮児

株主の皆様におかれましては、ますますご清
祥のこととお喜び申し上げます。

建設業界は市場の縮小、価格競争の激化と
いった課題を抱え、厳しい状況が続いておりま
す。このようななかで当社グループは2001年度
より経営計画を実施し、経営体質のさらなる改
善と業績の向上に成果をあげてまいりました。

当社グループは2004年度より新たな中期経
営計画をスタートいたします。当社は高い収益

力を有し、都市開発、エンジニアリング分野では業界随一の実績を誇っております。今後とも優位性を保ち、受注、利益、品質、技術のいずれにおいてもトップクラスを維持するために、経営の重点を「守り」から「攻め」にシフトし、将来の布石となる施策を推進してまいります。また建設業を代表する企業として、社会的責任を果たしてまいります。

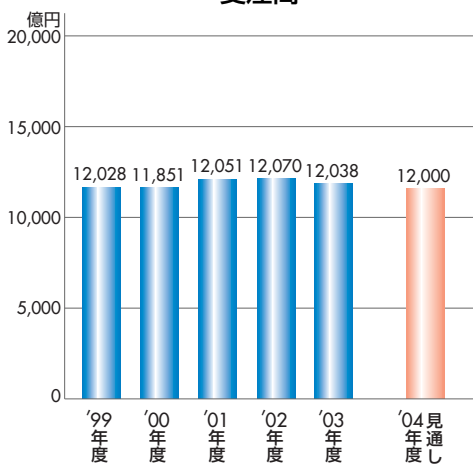
中期経営計画の最終年度となる2006年度における連結ベースでの受注高は1兆5,800億円、売上高は1兆5,700億円、経常利益は520億円を目標にしております。

なお、当下半期の配当金は、1株につき2円50銭とさせていただきます。

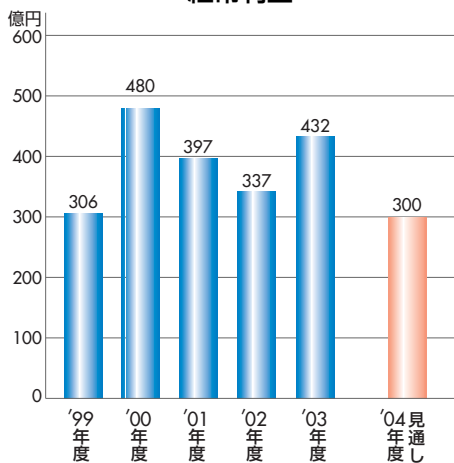
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 単独決算

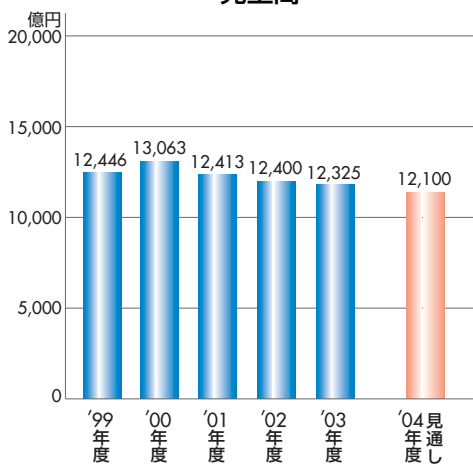
受注高



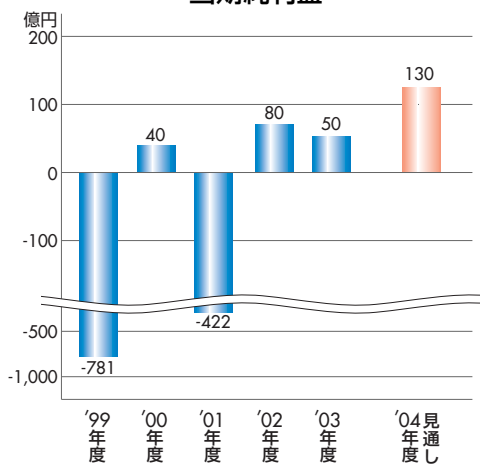
経常利益



売上高

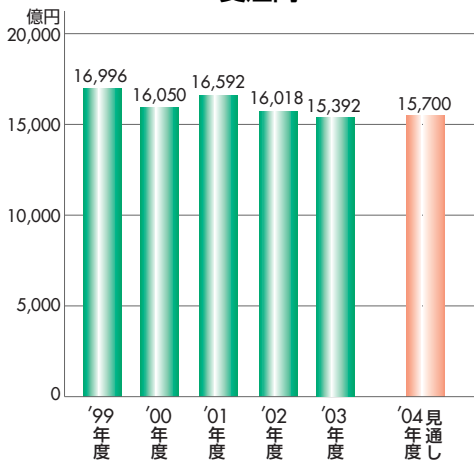


当期純利益

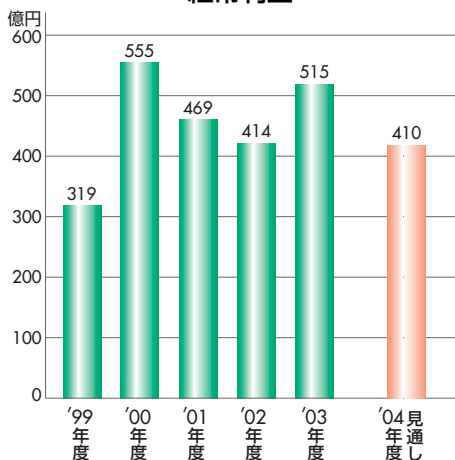


● 連結決算 (連結子会社57社 持分法適用関連会社9社)

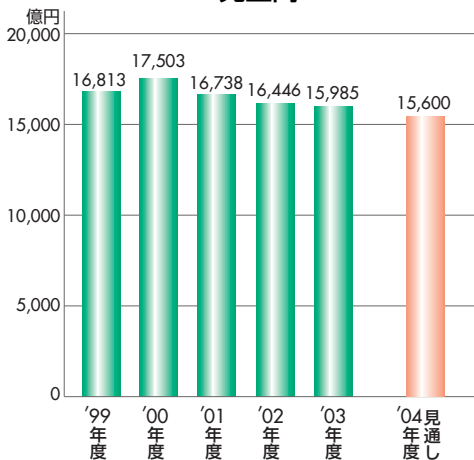
受注高



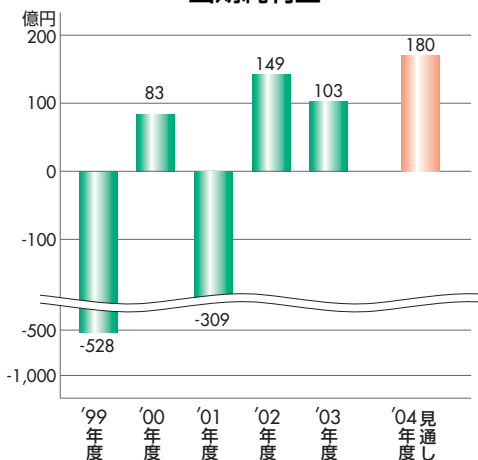
経常利益



売上高



当期純利益



2003年度決算のご報告

FI

● 貸借対照表の要旨

(2004年3月31日現在)

(単位:億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,963	流 動 負 債	9,843
現金預金	1,054	支払手形	846
受取手形	141	工事未払金	2,736
完成工事未収入金	2,209	短期借入金	1,975
販売用不動産	832	一年以内償還の社債	100
未成工事支出金	3,153	未払法人税等	15
開発事業等支出金	268	未成工事受入金	2,803
繰延税金資産	636	預り金	1,186
未収入金	574	完成工事補償引当金	11
その他流動資産	102	その他流動負債	168
貸倒引当金	△10	固 定 負 債	2,920
固 定 資 産	5,994	社債	750
有形固定資産	1,539	長期借入金	1,724
建物・構築物	450	退職給付引当金	181
機械・運搬具	37	役員退職慰労引当金	15
工具器具・備品	10	関係会社投資等損失引当金	96
土地	1,037	その他固定負債	153
建設仮勘定	2	負 債 合 計	12,763
無形固定資産	76	資 本 の 部	
投資その他の資産	4,378	資 本 金	943
投資有価証券	1,884	資 本 剰 余 金	615
関係会社株式・関係会社出資金	615	資本準備金	238
長期貸付金	738	その他資本剰余金	376
破産債権、更生債権等	22	資本金及び資本準備金減少差益	376
長期前払費用	8	利 益 剰 余 金	345
長期繰延税金資産	490	任意積立金	248
長期保証金	165	固定資産圧縮積立金	33
長期営業外未収入金	481	特別償却準備金	0
その他投資等	317	別途積立金	215
貸倒引当金	△346	当期末処分利益	96
資 産 合 計	14,957	株 式 等 評 価 差 額 金	290
		自 己 株 式	△0
		資 本 合 計	2,194
		負 債 資 本 合 計	14,957

- (注) 1. 関係会社に対する短期金銭債権 41億円
 関係会社に対する長期金銭債権 629億円
 関係会社に対する短期金銭債務 787億円
 関係会社に対する長期金銭債務 1億円
2. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 293億円
3. 担保に供している資産
- | | |
|--------|-----|
| 販売用不動産 | 7億円 |
| 投資有価証券 | 0億円 |
| 関係会社株式 | 0億円 |
| 長期貸付金 | 0億円 |
| 計 | 9億円 |
4. 保証債務額 184億円
5. 有形固定資産の減価償却累計額 633億円

● 損益計算書の要旨

(2003年4月1日から
2004年3月31日まで)

(単位:億円)

経常損益の部	
営業損益	
売上高	12,325
完成工事高	11,904
開発事業等売上高	421
売上原価	11,175
完成工事原価	10,807
開発事業等売上原価	368
売上総利益	1,150
完成工事総利益	1,096
開発事業等売上総利益	53
販売費及び一般管理費	680
営業利益	469
営業外損益	
営業外収益	76
受取利息配当金	70
その他営業外収益	6
営業外費用	113
支払利息	81
為替差損	13
その他営業外費用	18
経常利益	432
特別損益の部	
特別利益	648
投資有価証券売却益	137
開発用地処分益	258
退職給付信託設定益	248
その他特別利益	4
特別損失	929
販売用不動産評価損	178
減損損失	162
関連事業損失	418
貸倒引当金繰入額	29
貸倒損失	62
その他特別損失	78
税引前当期純利益	151
法人税、住民税及び事業税	14
法人税等調整額	87
当期純利益	50
前期繰越利益	70
中間配当額	23
当期末処分利益	96

- (注) 1. 工事進行基準による完成工事高 2,251億円
 2. 売上高のうち関係会社に対する部分 319億円
 3. 売上原価のうち関係会社からの仕入高 1,936億円
 4. 関係会社との営業取引以外の取引高 9億円
 5. 一株当たりの当期純利益 5円23銭

● 利益処分

当期未処分利益		9,680,267,618	円
任意積立金取崩額			円
固定資産圧縮積立金取崩額	335,196,028		
特別償却準備金取崩額	7,951,734	343,147,762	
合計		<u>10,023,415,380</u>	
利益処分量			
株主配当金 (一株につき2円50銭)		<u>2,411,817,940</u>	
次期繰越利益		<u><u>7,611,597,440</u></u>	

(注) 2003年12月9日に、2,384,456,575円(一株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

● 決算のポイント

◆ 貸借対照表について

総資産につきましては、投資有価証券が時価上昇により増加したものの、販売用不動産の減少、及び、固定資産の減損会計早期適用による固定資産の減少などにより、前年度比5.4%減となりました。

純資産につきましては、保有株式の時価上昇に伴う株式等評価差額金の増加などにより、前年度比11.6%増となりました。

なお、有利子負債残高は前年度比438億円(8.8%)減の4,549億円となりました。

◆ 損益計算書について

売上高につきましては、前年度比0.6%減の1兆2,325億円となり、前年度とほぼ同水準となりました。

経常利益につきましては、販管費の削減、営業外収益の好転などにより、前年度比28.4%増の432億円となりました。

当期純利益につきましては、保有資産の流動化による特別利益を計上しましたが、固定資産の減損会計早期適用による減損損失など特別損失を計上した結果、前年度比37.5%減の50億円となりました。

2003年度連結決算のご報告

FI

● 連結貸借対照表の要旨

(2004年3月31日現在)

(単位:億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,769	流動負債	11,418
現金預金	1,312	支払手形・工事未払金等	4,354
受取手形・完成工事未収入金等	3,025	短期借入金	2,668
未成工事支出金等	3,454	一年以内償還の社債	100
たな卸不動産	1,557	未成工事受入金	2,960
繰延税金資産	689	預り金	1,020
その他流動資産	750	完成工事補償引当金	14
貸倒引当金	△ 20	その他流動負債	301
固定資産	6,951	固定負債	4,002
有形固定資産	3,148	社債	779
建物・構築物	1,957	長期借入金	2,297
機械・運搬具・工具器具備品	748	再評価に係る繰延税金負債	41
土地	1,917	退職給付引当金	395
建設仮勘定	6	役員退職慰労引当金	26
減価償却累計額	△ 1,480	関係会社投資等損失引当金	3
無形固定資産	120	その他固定負債	459
投資その他の資産	3,682	負債合計	15,420
投資有価証券	2,026	少数株主持分	
長期貸付金	137	少数株主持分	258
繰延税金資産	524	資本の部	
再評価に係る繰延税金資産	0	資本金	943
その他投資等	1,073	資本剰余金	615
貸倒引当金	△ 79	利益剰余金	165
資産合計	17,721	土地再評価差額金	24
		その他有価証券評価差額金	311
		為替換算調整勘定	△ 16
		自己株式	△ 0
		資本合計	2,042
		負債、少数株主持分及び資本合計	17,721

● 連結損益計算書の要旨

(2003年4月1日から
2004年3月31日まで)

(単位:億円)

経常損益の部		
営業損益		
売上高		15,985
完成工事高		13,838
開発事業等売上高		2,146
売上原価		14,199
完成工事原価		12,461
開発事業等売上原価		1,737
売上総利益		1,786
完成工事総利益		1,377
開発事業等売上総利益		408
販売費及び一般管理費		1,187
営業利益		598
営業外損益		
営業外収益		55
受取利息		22
受取配当金		18
その他		14
営業外費用		139
支払利息		101
貸倒引当金繰入		0
貸倒損失		0
貸為替差		14
その他		22
経常利益		515
特別損益の部		
特別利益		665
前期損益修正益		8
固定資産売却益		1
投資有価証券売却益		140
開発用地処分益		258
退職給付信託設定益		248
その他特別利益		7
特別損失		902
固定資産売却損		1
投資有価証券売却損		1
投資有価証券評価損		7
販売用不動産評価損		175
減損損失		525
固定資産除却損		4
関連事業損失		3
貸倒引当金繰入		30
貸倒損失		63
その他特別損失		88
税金等調整前当期純利益		277
法人税、住民税及び事業税		55
法人税等調整額		63
少数株主利益		55
当期純利益		103

● 決算のポイント

◆ 貸借対照表について

総資産につきましては、投資有価証券が時価上昇により増加したものの、固定資産の減損会計早期適用による固定資産の減少、及び、たな卸不動産の減少などにより、前年度比6.4%減となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、及び、保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前年度比17%増となりました。

なお、有利子負債残高は前年度比571億円(8.9%)減の5,845億円となりました。

◆ 損益計算書について

売上高につきましては、建設事業で前年度実績を下回ったことなどにより、前年度比2.8%減の1兆5,985億円となりました。

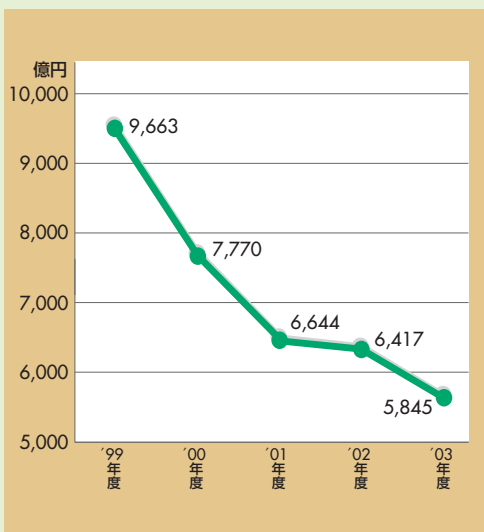
経常利益につきましては、売上総利益の増加及び人件費の削減等による販管費の減少により、前年度比24.3%増の515億円となりました。

当期純利益につきましては、保有資産の流動化による特別利益を計上しましたが、固定資産の減損会計早期適用による減損損失など特別損失を計上した結果、前年度比31%減の103億円となりました。

● 主たる連結子会社

大成ロテック(株)	東証一部上場
有楽土地(株)	東証二部上場
成和機工(株)	
大成ユーレック(株)	
大成設備(株)	
大成サービス(株)	
ケーヨーリゾート開発(株)	
有楽土地住宅販売(株)	
大成建設ハウジング(株)	
大成コンストラクション	

● 有利子負債残高





甦る、最終処分場

環境対策とリサイクルで処分場を再生する

廃棄物の排出量が増加する一方、最終処分場は圧倒的に不足しており逼迫した状況が続いています。当社では、より信頼性が高い処分場構築技術を開発。周辺環境への負荷のない安全な処分場を実現しています。ウレタン遮水シートは、従来の素材と比較してはるかに強靱で補修が容易です。エコベントは厚さ50cmの安定した土質系遮水層を形成。さらに、遮水シートの損傷を電氣的に精度よく検出する漏水検知システムを世界に先駆けて開発しました。これらの技術によって、万が一遮水シートが破損した場合でも、場内からの浸出水の流出を防ぎ、速やかに万全な遮水工が構築可能です。

また、既に埋め立てが完了した処分場や、不適正な処分場を高機能処分場に再生して延命化を図る処分場再生システムを開発しました。廃棄物を掘り起こし、



より高い安全性を実現した最終処分場構築技術

選別・リサイクル・再処理を施すことで最大50%の廃棄物量のスリムダウンを実現。同時に処分場の拡張工事や適正化工事を行うことで大幅な埋立て容量アップを実現するとともに、高機能化を通じて環境汚染のない処分場として再生します。

新たな最終処分場建設が困難になるなか、人々の安心を取り戻し、豊かな自然を取り戻す大成建設の処分場構築技術は、処分場問題の解決を図る切り札として大いに期待されています。

エコパークいずもざき最終処分場（新潟県）

漏水検知システムをはじめ、周辺環境に配慮した安全な処分場を実現。また、全国でも2例目となる第三セクター運営の処分場としても注目を集めている。



ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスに、
当社が2年連続で選定されました。

DJSI (Dow Jones Sustainability Index)は「ダウ平均株価」で有名なダウ・ジョーンズ社とスイスの調査会社であるSAM社が1999年に共同で開発したSRI指標です。Dow Jones Global Indexに含まれる世界2500社に対して「経済合理性」「環境適合性」「社会適合性」の3つの観点から調査分析が行われ、各業種の上位10%以内の評価を得た企業がSRI指標に採用されています。2003年度の選考では、世界で317社、日本企業は35社が選出されており、建設業では世界で8社。日本では当社1社が選定されました。

これからの医療・福祉施設づくり

医療・福祉サバイバル時代の パートナーをめざして

医療費の抑制、介護保険の導入、施設基準の変更など、医療・福祉をとりまく環境が激変する今日、病院経営にも企業経営と同様に、収益拡大と事業戦略が問われています。当社では、30年以上にわたる豊富な病院・福祉施設づくりのノウハウと技術をベースに、医療・福祉専門のスタッフがお客様の施設にもっとも相応しいソリューションを提供しています。

お客様の病院の診療圏を分析し、潜在患者数や患者数の将来予測などから経営の効率化を図るとともに、当社のデータやノウハウを駆使して、専門病院への転換や、高齢者への多角的介護施設の展開など、新たな特徴づけを行い事業基盤強化の支援を展開。経営診断、施設計画、設計、施工、医療機器の調達、アフターフォローにいたるまで総合的に相談ができる当社の医療・福祉チームは、お客様にとってもっとも頼もしいパートナーをめざしています。

今後は、国立病院の独立行政法人化、自治体の合併、病床区分による建替え、福祉施設の多様化など、医療・福祉マーケットはますます大きくなると予測されています。当社では、これまで培ってきた情報・技術・ノウハウなどの経営資源をフルに生かしたマーケティングを展開し、お客様のパートナーとして事業提案・施設づくりの実現を通して、医療・福祉事業の発展を支えていきます。

全国の大学病院の4分の1以上。さらにさまざまな医療・福祉施設を手がけた信頼の実績があります

医療



国立成育医療センター

- ◎東京都
- ライフサイクルという視点から新しい概念「成育医療」の確立をめざす21世紀初の高高度専門医療センター



群馬大学医学部附属病院 北病棟 ◎群馬県

- バルコニーのPC化で、医療を続けながら騒音に配慮した工事を実現



当社
設計

名鉄病院3号館

- ◎愛知県
- 癒しの空間づくり●各階テーマカラーとヒーリングアート●各ベッドごとに窓がある個室的多床室



当社と他社の
設計JV

井之頭病院中央新館

- ◎東京都
- 精神病院では国内初の免震構造
- 近隣への景観配慮●細心の災害対応

福祉



(社福) 桂和会 総合福祉センター

- ◎北海道
- 特別養護老人ホーム、ケアハウス、身体障害者療養施設を併設●福祉施設の小規模多用途合築の事例



ケアハウス城山台ソラール

- ◎長崎県
- 全室個室、図書コーナー、茶室などを完備、診療所隣接の安心・快適な高齢者居住空間を提供



当社
設計

ヴィンテージ・ヴィラ相模原

- ◎神奈川県
- 神奈川県住宅供給公社が事業主体の有料老人ホーム●事業方式は土地信託による建物一括借入型賃貸住宅



当社
設計

聖路加国際病院

- 附属クリニック・予防医療センター ◎東京都
- 1日160名の健康診断が可能●健康感・高級感のある空間構成●オフィス空間を医療施設空間へコンバージョン

「食の安全」を守る新たな管理手法 AIB監査対応施設で高い評価

食中毒事故や異物混入事件、BSEや鳥インフルエンザなど、ここ数年、食にまつわる問題が相次いで発生し、「食の安全」への関心が急速に高まっています。

当社は、食品施設専門の部署を他のゼネコンに先駆けて設置。35年以上にわたり独自のノウハウと技術を構築してきました。食品衛生上の危害を防止するシステムとして世界的に認知されているHACCPにもいち早く対応。1996年の「総合衛生管理製造過程承認制度」の食品衛生法施行に先駆け、1991年には日本初のHACCP対応工場であるコスモ企業(株)・大栄サテライトユニットを当社設計施工で完成。以降数多くの食品工場において、徹底した衛生調査・分析にもとづく綿密な設計と施工が高い評価を得ています。

さらに当社は、より実効性の高い監査手法として現在注目を集めている「AIB監査」への対応を進めています。米国パン業界で生まれたAIB監査は、防虫・防鼠や清掃、人・物の動線、設備メンテナンスなどにおける問題点の詳細なチェック、スコア付け、改善指導で安全管理体制を強化。今やパン業界のみならず世界78カ国、1万を越える食品関連施設で導入されています。

AIB監査対応を求められた東京ばな奈「見つけたっ」工場が当社の設計施工で6月に完成。昨年竣工の第一屋製パン(株)・松戸工場は、AIB監査で弁当工場として日本で初の「エクセレント」評価を取得しました。より安全な食品施設の建設で、当社は着実に実績をあげています。



第一屋製パン(株)・松戸工場

シンガポールのさらなる発展に寄与する 都市交通整備プロジェクトに参画

現在、当社は海外市場における事業展開に大きな力を注いでいます。国内で培った高い技術とマネジメント力を活かし、インフラ整備事業を中心に、世界各地で大きな成果をあげています。

東南アジア随一の都市国家であるシンガポールでは、1987年に建設した同国初の地下鉄MRT (Mass Rapid Transit)をはじめ、さまざまな大規模プロジェクトに参画。現在もMRT拡張工事と地下高速道路建設の2つの都市交通インフラ整備に携わっています。

MRT拡張工事は、既存の南北線、東西線、北東線の各線を結ぶ環状線を建設するもので、各線の相互乗入れが容易になり、各地へのアクセス時間の大幅短縮が見込まれます。当社は駅舎部分と約5.5Kmのトンネル部分を担当、地盤沈下防止のため、同国で初めて泥水式シールドマシンを使用します。また地下高速道路(カラン・パヤレバル・エクスプレスウェイ)は、島の北側を走るタンピニス高速道路と南側を走るイーストコーストパークウェイを結ぶ約12kmの片側3車線道で、都心部の慢性的な交通渋滞の緩和を目的としています。当社はそのうちの2.6kmのトンネル部分を担当。ガス、水道、電気などの埋設管やそこに絡む樹木の根などに気を配りながら、慎重に施工を進めています。MRTは2007年末に、地下高速道路は2006年末に完成する予定です。

当社はこれからも各種工事を通じ、世界の国々のさらなる発展に寄与していきたいと考えています。

地下鉄MRT (C853工区) 建設





日本橋浜町三丁目西部地区第一種市街地
再開発事業施設建築物建設工事
(東京都中央区)



太平四丁目錦糸町開発計画
(東京都墨田区)



新潟県厚生農業協同組合連合会
長岡中央総合病院移転新築工事
(新潟県長岡市)



神流川発電所新設工事(1期)のうち
土木工事(上部ダム工区)
(長野県南佐久郡)

主な施工中工事のご紹介

UNDE



台湾高速鉄道台中駅舎建設工事
(台湾)

26

主な受注工事のご紹介

CON

物件名

中央合同庁舎第7号館整備等事業建設工事

川口1丁目一番第一種市街地再開発事業施設建築物等建設工事

東池袋四丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物他新築工事(その1)

シンガポール 地下鉄C853工区工事

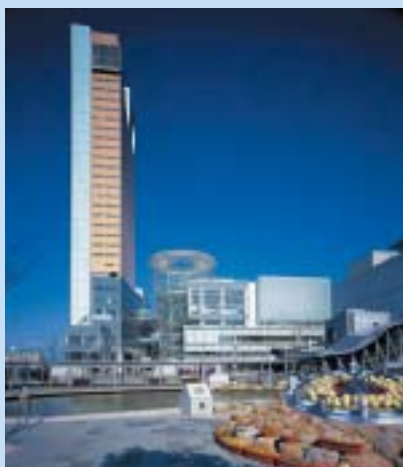
波方基地プロパン貯槽工事



中央環状新宿線代々木シールドトンネル（内回り）
（東京都渋谷区）

TRACTS RECEIVED

所在地	発注者
東京都	霞が関7号館PFI(株)
埼玉県	川口1丁目市街地再開発組合
東京都	東池袋四丁目地区市街地再開発組合
シンガポール	シンガポール政府 国土交通省
愛媛県	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構



高松シンボルタワー
(香川県高松市)

発注者:シンボルタワー開発(株)



シーノ大宮

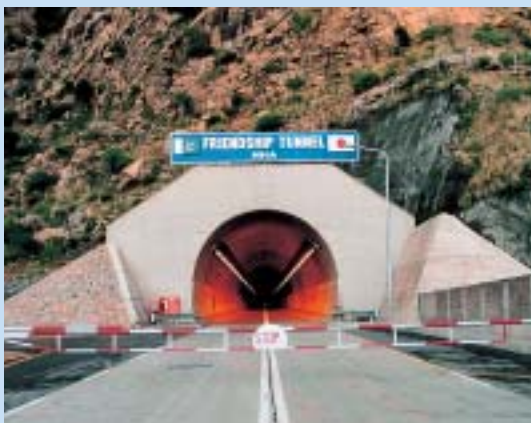
(埼玉県さいたま市)

発注者:大宮鐘塚A地区市街地再開発組合



ミューザ川崎
(神奈川県川崎市)
発注者:都市基盤整備公団神奈川地域支社

29



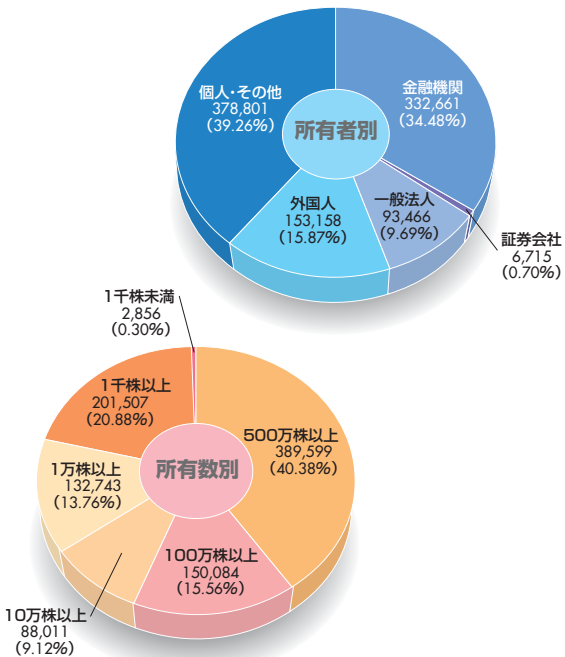
パキスタン・インダス高速道路コハット工区
(パキスタン)
発注者:パキスタン高速道路局

株式の状況

1 株式の異動

会社が発行する株式の総数	1,145,000,000株
発行済株式総数	964,802,821株
当期末株主数	111,769名
当期中の名義書換件数	4,319件
当期中の名義書換株式数	108,260,739株

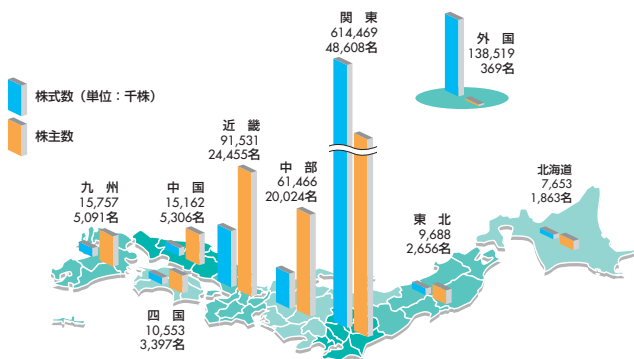
2 株式分布状況 (単位：千株)



3 株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	75,979	7.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,739	5.98
大成建設社員持株会	32,684	3.39
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口	23,180	2.40
大成建設取引先持株会	22,472	2.33
三菱地所株式会社	17,604	1.82
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	16,108	1.67
明治安田生命保険相互会社	15,741	1.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	12,073	1.25
株式会社りそな銀行	11,886	1.23

4 地域別株式分布状況



会社の概要

■商号

大成建設株式会社
(英文名 TAISEI CORPORATION)

■設立年月日

1917年(大正6年)12月28日

■資本金

94,348,298,842円

■本店

東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
新宿センタービル
電話03(3348)1111

■従業員数 9,748名

■支店

東京支店(東京都新宿区)	四国支店(高松市)
関西支店(大阪市)	千葉支店(千葉市)
名古屋支店(名古屋市)	関東支店(さいたま市)
九州支店(福岡市)	神戸支店(神戸市)
札幌支店(札幌市)	京都支店(京都市)
東北支店(仙台市)	川崎支店(川崎市)
広島支店(広島市)	国際支店(東京都新宿区)
横浜支店(横浜市)	中東支店(アラブ首長国連邦)
北信越支店(新潟市)	台北支店(台湾)

■事業本部

住宅事業本部

■技術センター(横浜市)

■国内営業所等 78か所

■海外営業所

ソウル営業所
香港営業所
ミャンマー営業所(ヤンゴン)
クアラルンプール営業所
シンガポール営業所
ジャカルタ営業所
ヨーロッパ営業所(フランクフルト)
ロンドン営業所
アメリカ営業所(カリフォルニア)
ハワイ営業所
ペルー営業所(リマ)

■ 役員 (2004年6月25日現在)

● 取締役

代表取締役会長	平島 治
代表取締役社長	葉山莞児
取締役	早川正一
代表取締役	本田泰三
取締役	市川正美
取締役	鶴田宣彦
取締役	南部邦彦
取締役	山田 浩
代表取締役	詫間博康
取締役	関谷哲夫
取締役	山本恵朗

*関谷哲夫、山本恵朗は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役です。

● 監査役

常任監査役 (常勤)	潮田 敬
常任監査役 (常勤)	田丸 浩
監査役	山本 正
監査役	樋口武文
監査役	岡村 甫

*山本 正、樋口武文、岡村 甫は、「株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第18条第1項に定める社外監査役です。

● 執行役員 (2004年6月25日現在)

※社長	葉山莞児
※副社長	早川正一
※副社長	本田泰三
※副社長	市川正美
※副社長	鶴田宣彦
※副社長	南部邦彦
専務役員	廣田保之
専務役員	伊藤美喜男
専務役員	増田光男
専務役員	奥村紘司
※専務役員	山田 浩
※専務役員	詫間博康
専務役員	園田邦之
専務役員	萩原弘道
専務役員	氏原完典
専務役員	岡崎洪太郎
専務役員	山内隆司
常務役員	古林 徹
常務役員	菊岡保人
常務役員	小林幸夫
常務役員	井川文雄
常務役員	高橋大輔
常務役員	名和洋介
常務役員	小倉勝彦
常務役員	可児才介
常務役員	小林将志

常務役員	岡本 敦
常務役員	寺下 均
常務役員	五木田通夫
執行役員	中山靖之
執行役員	瀬川昌彌
執行役員	中津海光夫
執行役員	久間忠勝
執行役員	日比野宏明
執行役員	駒井勇夫
執行役員	光岡 宏
執行役員	藤崎忠俊
執行役員	藤原義弘
執行役員	久保博司
執行役員	木村洋行
執行役員	中村賢二
執行役員	河村壮一
執行役員	茂手木信行
執行役員	窪添貴治
執行役員	平野邦彦
執行役員	多田博是
執行役員	永嶋 功
執行役員	関 哲雄
執行役員	荒井康博
執行役員	阿久根操

※は取締役兼務者です。

株主メモ

- 1 決算期** 3月31日
- 2 定時株主総会** 6月中
- 3 配当金**
利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
※利益配当及び中間配当は上記を基準日とする株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主、登録質権者又は信託の受益権者にお支払いいたします。
- 4 上場証券取引所** 東京・大阪・名古屋
- 5 名義書換代理人** みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒135-8722
(郵便物送付先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
(及びお問合せ) みずほ信託銀行株式会社証券代行部
電話 03(5213)5213(代表)
- 同 取 次 所** みずほ信託銀行株式会社全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社本店
及び全国各支店
- 手 数 料**
① 名義書換: 無料
② 株券再発行: 株券1枚につき200円
ただし、併合及び満欄の場合は無料
③ 単元未満株式の買取・買増: 株式の
売買の委託に係る手数料相当額と
して別途定める金額
④ 株券喪失登録: 申請1件につき
10,000円 喪失登録する株券1枚
につき500円
- 6 公告掲載新聞名** 東京都において発行する日本経済新聞
※貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページ
アドレス (<http://www.taisei.co.jp/>)

【お知らせ】

①単元未満株式の買増制度

定款の変更をご承認いただきましたことにより、単元未満株式を有する株主様は、従来の買取請求に加えて、単元(千株)に満たない株式を当社に買増請求できるようになりました。制度の詳細につきましては、同封の「単元未満株式に関するご案内」をご覧ください。

②みずほ信託銀行の専用ホームページ (<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou>) では、名義書換、住所変更等の各種届出用紙を出力することができますので、ご活用ください。

双壁土



「パルコン」も「空間王」も 強くて快適な壁式構造。

大成建設は、30数年の住宅事業で得た豊富な経験から、住宅における最良最善のスケルトンは壁式構造である、との結論に達しました。コンクリートの家Ⅱ「パルコン」も、木の家Ⅱ「空間王」も、「大成建設の家」はすべて壁式構造。外部からの力を柱や梁などの「線」で受け止める軸組構造に比べ、壁式構造は面で力を受け止めるため地震に強い特性を備えます。火災に強く、気密性や遮音性、耐久性にも富んだ住宅を実現できます。2つの「壁式構造」の家は、安心して快適な住まいをお約束します。



「パルコン」と「空間王」。

それぞれが持つ住宅性能を、
お近くの展示場でぜひお確かめください。

この春オープンした大宮北展示場。「パルコン」「空間王」の性能とデザインをひとつの展示場でご覧いただけます。

問い合わせ先

 0120-197-406

<http://www.homestyle.taisei.co.jp/>

大成建設株式会社 住宅事業本部



TAISEI

大成建設株式会社

〒163-0606 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 電話03(3348)1111

<http://www.aisei.co.jp/>

表紙：門脇俊一1994年制作（木版画）

～門脇俊一画伯 プロフィール～

“現代の浮世絵師”と称され、日本の画壇において独自の地位を築いている門脇俊一画伯（1913年～）は、自然や風物、人物をテーマに、木版画をはじめ、水彩や油絵、屏風画など多彩な表現方法で数多くの作品を手がけています。当社では、1981年から2004年まで、創作版画「四季の風俗」シリーズを毎年カレンダーとして制作していただいていたました。